

ふくしま復興のあゆみ

<第6版>



福島県の被害状況①（地震・津波被害等）



平成23年3月11日14:46に三陸沖を震源として発生した「平成23年 東北地方太平洋沖地震」は、M9.0を記録し、観測史上最大の地震でした。
最大震度7を記録した激しい揺れとともに、広い範囲で大津波が押し寄せました。

地震・津波による被害状況

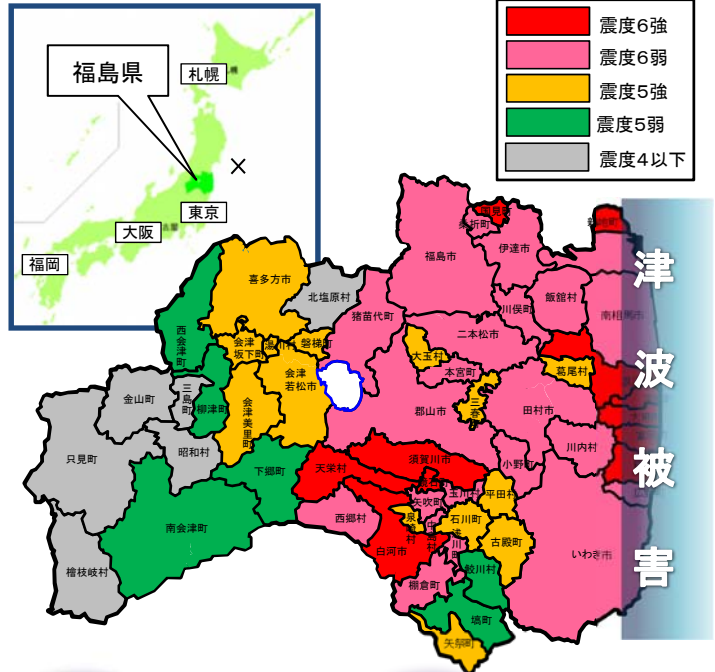
<被害状況>（平成26年2月4日現在）

◆死者：3,461人（うち、震災関連死1,635人）

◆行方不明者：5人

<参考>被災三県の震災関連死者数（平成25年9月末日現在）

都道府県	震災関連死者数
岩手県	417人
宮城県	873人
福島県	1,572人
合計	2,862人



津波に襲われる四倉湾



重機を使い捜索活動を行う警察職員（相馬市）

<被害額>（平成24年3月23日現在）

◆公共土木施設被害報告額 約3,162億円

◆農林水産施設被害報告額 約2,453億円

◆文教施設被害報告額 約379億円

◆公共施設被害報告額総額 約5,994億円

※県所管分：福島第一原子力発電所から30km圏内は、航空写真等により推定した概算被害額を計上。

※市町村所管分：南相馬市の一部及び双葉8町村の概算被害額は含まれていない。

【出典】福島県東日本大震災復旧・復興本部県土整備班



県道白河羽鳥線



県立岩瀬農業高校

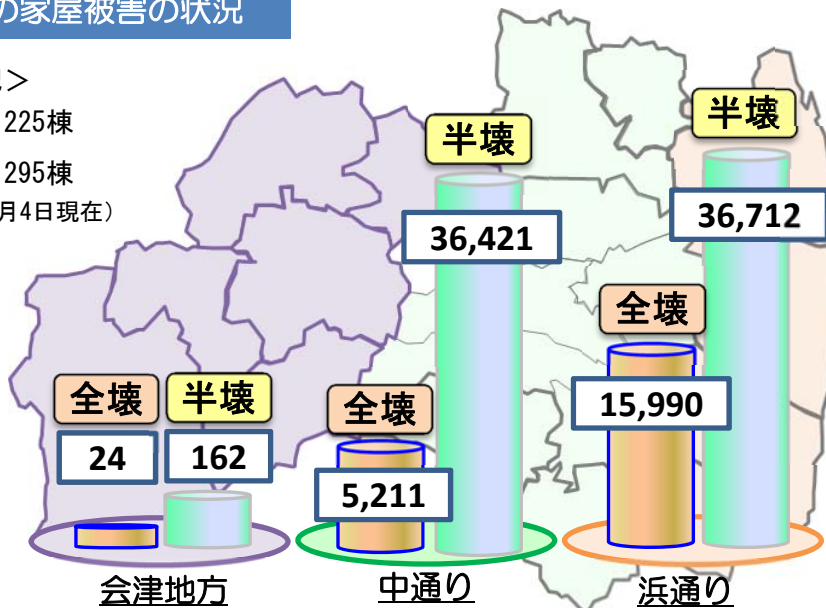
地域別での家屋被害の状況

<被害状況>

◆全壊：21,225棟

◆半壊：73,295棟

（平成26年2月4日現在）



甚大な津波被害



家屋被害の状況（浪江町請戸地区）

内陸部も大きな被害



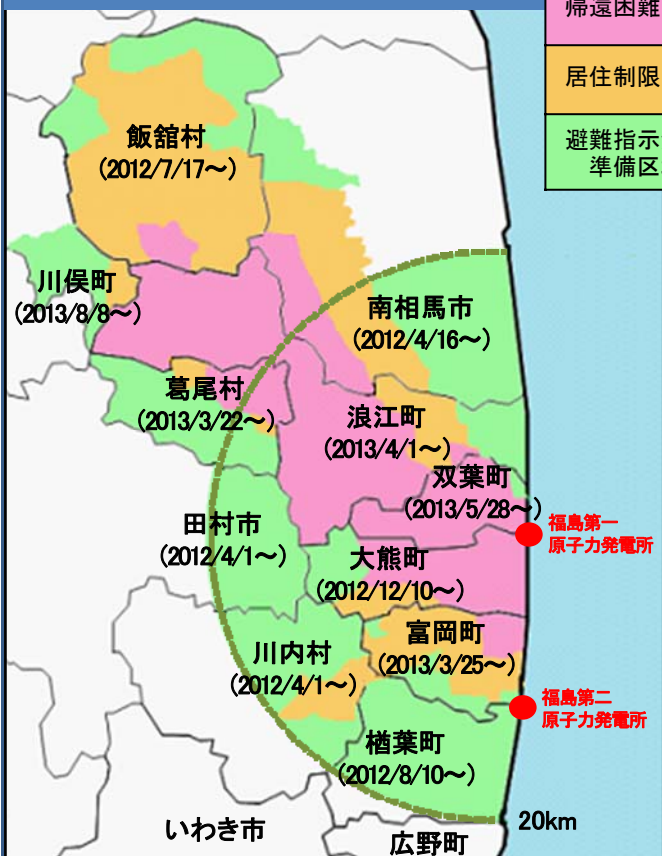
家屋被害の状況（福島市伏拝地内）

福島県の被害状況②（避難状況等）



平成24年6月の避難者数16万4,218人から徐々に帰還が進み、平成26年1月現在の避難者数は、13万7,306人となっています。しかし、まだまだ多くの方が避難生活を余儀なくされており、このうち県内への避難者は約8万9千人、県外への避難者は約4万9千人となっています。

原子力災害に伴う避難指示区域等

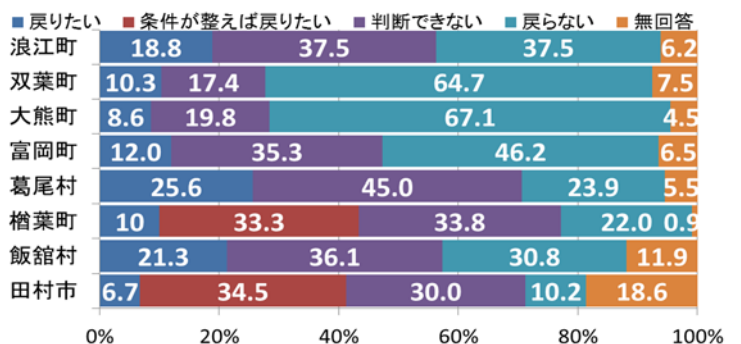


帰還困難区域	放射線量が非常に高いレベルにあることから、バリケードなど物理的な防護措置を実施し、避難を求めている区域。
居住制限区域	将来的に住民の方が帰還し、コミュニティを再建することを目指して、除染を計画的に実施するとともに、早期の復旧が不可欠な基盤施設の復旧を目指す区域。
避難指示解除準備区域	復旧・復興のための支援策を迅速に実施し、住民の方が帰還できるための環境整備を目指す区域。

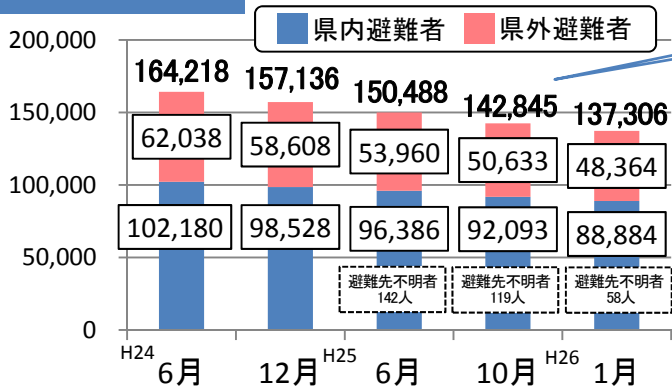
◆県内11市町村の避難区域再編の状況

平成23年	平成24年				平成25年						
	12月	4月	7月	8月	12月	3月	4月	5月	8月		
「冷温停止」を発表 （16日）		1日 川内村	16日 田村市	17日 南相馬市	10日 飯館村	10日 楢葉町	22日 葛尾村	25日 富岡町	1日 浪江町	28日 双葉町	8日 川俣町

◆復興庁・県・市町村による住民意向調査の結果



避難者の推移



【参考】子どもの避難者(18歳未満避難者)の状況

(単位:人)

避難先別	避難元市町村内	平成24年		平成25年	増減数 (C)-(A)
		4月1日現在 (A)	10月1日現在 (B)	10月1日現在 (C)	
18歳未満避難者数		30,109	30,968	27,617	▲2,492
避難先別	避難元市町村内	12,214	3,307	3,226	1,254
	避難元市町村外		10,691	10,242	
	県外	17,895	16,970	14,149	▲3,746

※ 10月の調査より県内の同じ市町村内の避難者数も報告に含めている。
(4月現在においても一部同じ市町村内の避難者数も含まれている。)

【データ出典】[左]福島県災害対策本部 公表資料

福島県の人口推移

(単位:人)

	世帯数	人口	年齢別人口				
			年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	老年人口		年齢不明
					65歳以上	75歳以上	
平成23年3月1日	721,535	2,024,401	274,322	1,235,833	502,160	275,465	12,086
平成26年1月1日	722,521	1,945,788	245,154	1,165,274	523,274	283,466	12,086
増減	986	▲78,613	▲29,168	▲70,559	21,114	8,001	0

【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)

被災者の生活再建



現在、避難者や被災者の居住の安定を図るため、「復興公営住宅」の整備を進めています。このうち、原子力災害に伴う避難者向けの復興公営住宅については、県が主体となって整備を進め、第1次計画に掲げた約3,700戸の住宅については、平成27年度までの入居を目指し、第2次計画で上乗せした1,190戸については、平成27年度以降早期に入居できるよう整備を進めていきます。

住環境の再建

＜被災者の住環境＞

(平成26年1月30日現在)

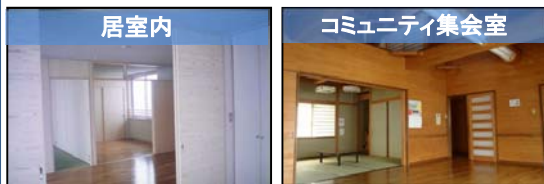
仮設住宅整備状況	16,800戸 (充足率 99.5%)
借上住宅支援状況	22,342戸 (一般1,088戸、特例21,254戸) ※数値は県内の状況のみ
住宅再建状況	17,257件 (進捗率58.2%) (被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数17,257件/基礎支援金申請件数29,642件)

＜復興公営住宅等の整備状況＞

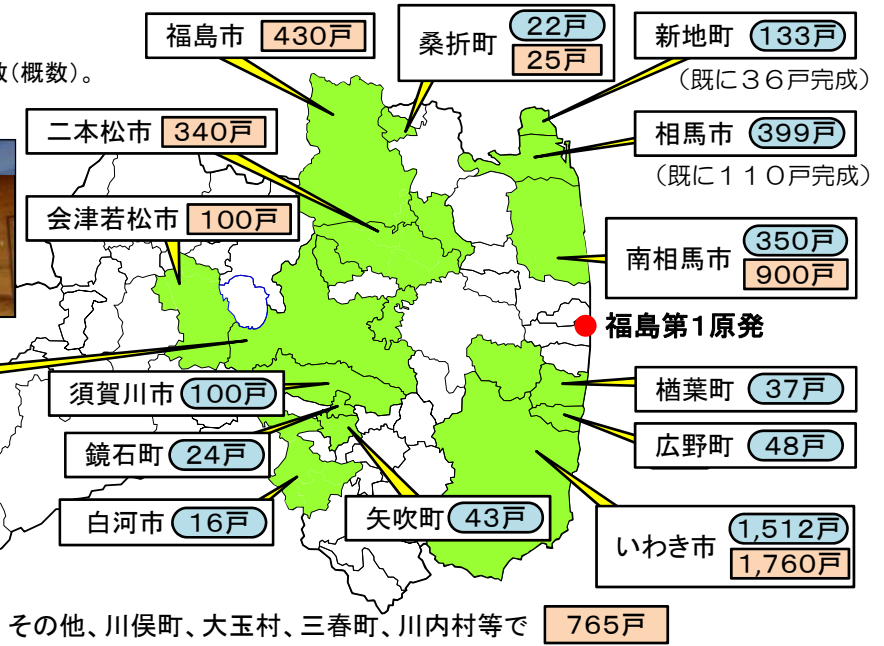
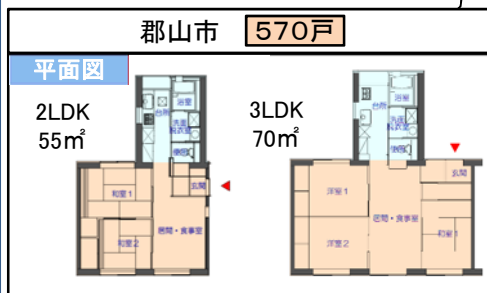
(平成26年1月16日現在)

区分	計画戸数	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町で計2,684戸を整備予定。	146戸 (市町村営のみ)
原発避難者向け	第1次分として平成27年度までに概ね3,700戸を整備予定。 第2次分として1,190戸上乗せ。全体で4,890戸を整備予定。	平成26年秋以降 順次完成

は地震・津波被災者向け
 は原発避難者向け。数字は整備予定戸数(概数)。



※イメージ



避難者へのきめ細かな支援

◆避難者の見守り活動等

県内29の市町村社会福祉協議会に生活支援相談員203人を配置。(平成26年1月末現在)
高齢者の見守りや応急仮設住宅等へ避難している住民の支援を実施。



◆ふくしま就職応援センター

県内5か所に窓口を設置。県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細やかな就職相談や職業紹介を実施。

	巡回就職相談回数(回)	県内企業訪問数(件)	利用・相談者数(人)	就職決定件数(人)
H24年度	4,669	7,464	21,827	1,207
H25年度	3,530	6,083	16,754	903

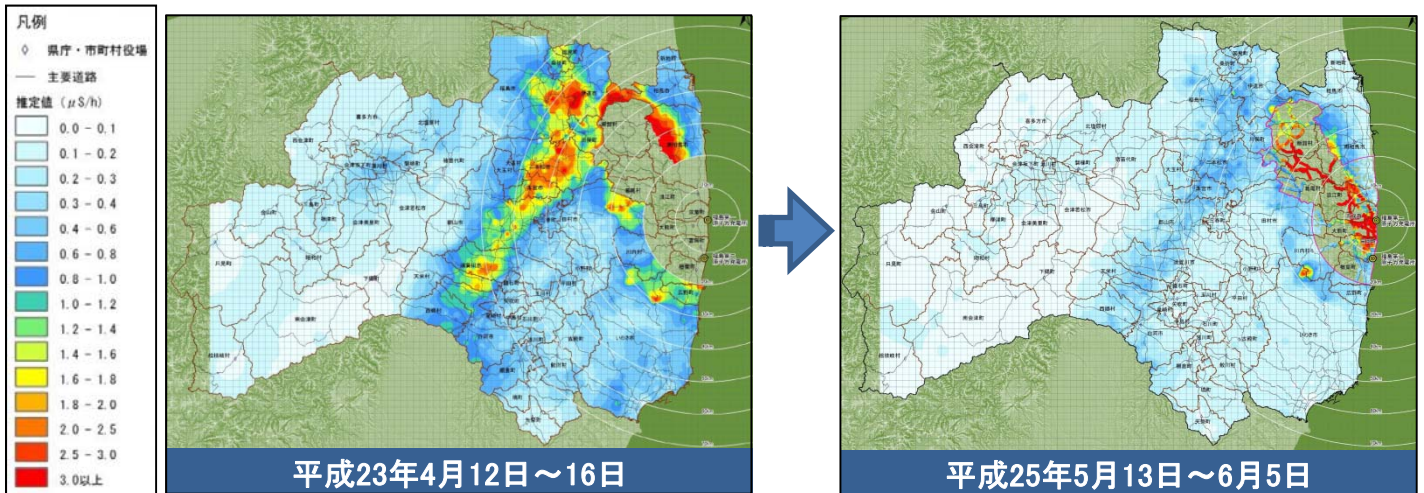
※H25年度はH25.12月末現在の数値



県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ、かなり下がってきています。また、除染の進捗については、住宅などでの実施数が依然低いものの、発注作業が軌道に乗り始めたことから、今後、着実な前進が期待できます。

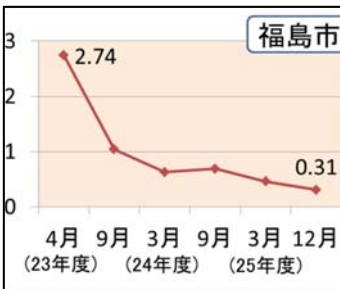
福島県内の空間放射線量の推移

◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果に基づく福島県全域の空間線量率マップ



※旧警戒区域等で走行サーベイを実施

◆放射線量測定結果の推移



	福島市	会津若松市	いわき市
震災前の平常時	0.04	0.04~0.05	0.05~0.06
2011年4月	2.74	0.24	0.66
9月	1.04	0.13	0.18
2012年3月	0.63	0.1	0.17
9月	0.69	0.1	0.1
2013年3月	0.46	0.07	0.09
12月	0.31	0.07	0.08

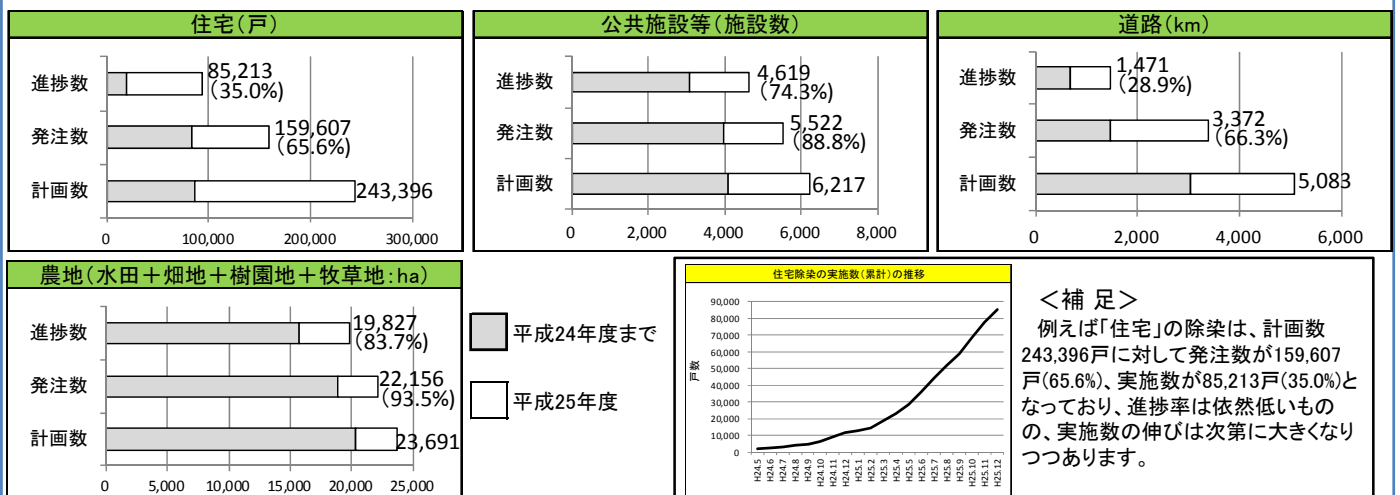


<福島県放射能測定マップ>
(県のHPに掲載。県内の放射能測定値を地図から確認可能。)

【データ出典】福島県災害対策本部(暫定値)

市町村除染地域における除染実施状況

25年度末までの計画数に対する除染の進捗状況(平成25年12月末時点)

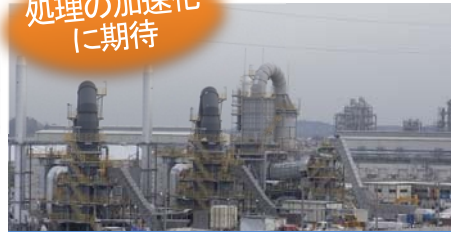


災害廃棄物の処理

◆災害廃棄物の処理状況（平成25年12月末現在）

（単位：千トン）

処理の加速化
に期待



平成25年2月20日に始動した相馬市仮設焼却炉

方部	発生見込量	仮置場搬入量	処理・処分量
浜通り	2,422	1,443 (59.6%)	1,108 (45.7%)
中通り	1,033	958 (92.7%)	920 (89.1%)
会津	19	19 (100.0%)	19 (100.0%)
合計	3,474	2,420 (69.7%)	2,047 (58.9%)

【データ出典】福島県一般廃棄物課調べ

◆汚染廃棄物の保管状況

	保管量(トン)	備考
下水汚泥等	53,870 (平成24年9月21日)	<ul style="list-style-type: none"> 県内下水処理場分(県・市町村管理) 震災以降、汚泥の搬出が滞り、場内での保管量が増加。現在、搬出先の確保と汚泥の減容化に取り組んでいる。
	約70,000 (平成26年1月現在)	
焼却灰 (一般廃棄物)	56,698 (平成24年7月末)	<ul style="list-style-type: none"> 一時保管中 ・8,000Bq/kg以下のものを含む。
	約150,000 (平成25年12月現在)	

【データ出典】福島県産業廃棄物課調べ



公共インフラ等の復旧と整備



津波被災地を中心に、今後も復旧工事の早期完了を目指し、安全安心の確保に努めていきます。
(※巻末に「参考」として詳細情報を掲載しています。)

◆工事箇所別進捗状況

平成26年2月1日現在

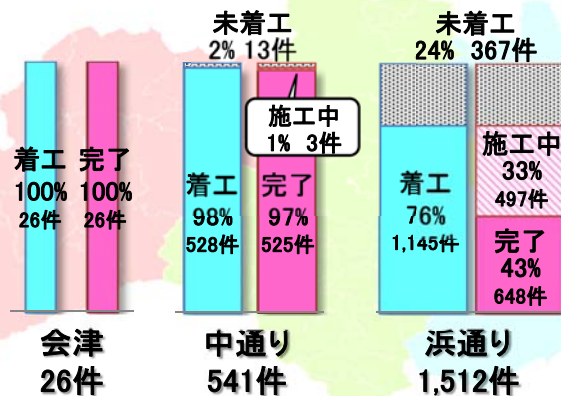
被災した公共土木施設の約8割で復旧工事に着手しており、既に全体の約半分が完了しています。



公共土木施設等 災害復旧工事箇所	査定決定数 (箇所数)	着工件数		完了件数	
		着工率 (%)	完了率 (%)		
計	2,079	1,699	82%	1,199	58%
河川・砂防	275	227	83%	142	52%
海岸	154	88	57%	23	15%
道路・橋梁	764	675	88%	637	83%
港湾	333	281	84%	208	62%
漁港	456	331	73%	95	21%
下水	3	3	100.0%	3	100.0%
公園・都市施設	5	5	100.0%	5	100.0%
公営住宅	89	89	100.0%	86	97%

◆地域別進捗状況

浜通りの復旧・復興加速化に向けて、様々な取組みを行っています。



◆災害復旧の事例

被災箇所：いわき市（渡辺町地内）
県道いわき石川線
被害：大規模地すべりによる斜面崩壊

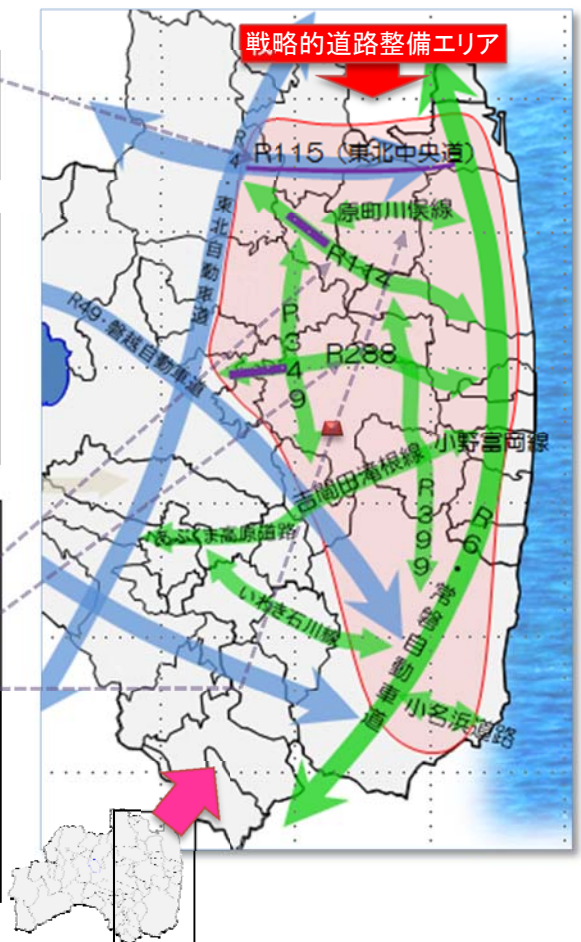


被災箇所：新地町 木崎地区海岸
被害：津波による堤防欠壊、消波堤・沖合施設の沈下・飛散



復興に向けた戦略的的道路整備

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、概ね10年後を目標に浜通り（高速道、直轄国道等に囲まれるエリア）へ続く主要8路線の整備を進めています。



ふくしま復興再生道路

- 114号 小綱木バイパスの一部開通（平成25年4月24日）
- 288号 三春西バイパスの全線開通（平成25年5月23日）
- 原町川俣線 水境工区 全線供用（平成25年11月29日）

【参考】ふくしま復興再生道路 8路線

- 県道小野富岡線 ○県道原町川俣線
- 国道349号 ○国道288号
- (仮)小名浜道路 ○県道吉間田滝根線
- 国道399号 ○国道114号

農林水産業施設等の復旧状況

	農地 (営農再開可能面積の割合)	農業経営体 (経営再開状況)	漁業経営体 (経営再開状況)	農地・農業用施設等の復旧工事
進捗率 (②/①×100)	24.7%	58.7%	4.6%	79.7%
① 被害状況	5,460 ha 東日本大震災に伴う津波被災農地面積（旧警戒区域含む）	17,200 経営体 東日本大震災による被害のあった経営体	740 経営体 東日本大震災による被害のあった経営体	2,929 地区 査定完了地区
② 復旧・復興の状況	1,350 ha 営農再開が可能な農地面積	10,100 経営体 営農を再開した経営体（※一部再開含む）	30 経営体 漁業を再開した経営体	2,335 地区 着手済地区
集計年月	(H25.10)	(H25.4)	(H25.4)	(H26.1)

県民の健康



県民の心身の健康を見守り、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的とした「県民健康管理調査」に取り組み、県民の被ばく線量の推計や震災当時0歳から18歳までの全県民37万人を対象とした甲状腺検査などを実施しています。

県民健康管理調査

調査内容	対象者
基本調査(被ばく線量の推計)	・平成23年3月11日時点での県内居住者 (2,056,994人)
甲状腺検査	・震災時に概ね18歳以下 約37万人
健康診査	・避難区域などの住民 約21万人 ・避難区域以外の住民(これまで健診の受診機会が無かった方を対象)
こころの健康度・生活習慣に関する調査	・避難区域などの住民 約21万人
妊産婦に関する調査	・妊産婦

基本調査

・自記式質問票 約**25.0%**(H25.12月末現在)
(回答者数515,212人/対象者2,056,994人)

<外部被ばく線量推計結果>

【全県分】0~2mSv未満の割合 94.9%
※原発事故発生直後から7/11までの4か月間の外部被ばく線量を推計

甲状腺検査

<先行検査>(平成23~25年度)

震災時18歳以下の子どもを対象とした現状確認のための検査。受診者数 約26万9千人(平成25年12月末現在)

<本格検査>(平成26年度~)

対象者が20歳までは2年ごと、それ以降は5年ごとに検査を継続



甲状腺検査の様子

判定結果	判定内容	人数(人)	割合(%)
A判定	A1判定 結節や嚢胞なし	134,805	99.3%
	A2判定 5.0mm以下の結節や20.0mm以下の嚢胞	117,679	
B判定	5.1mm以上の結節や20.1mm以上の嚢胞	1,795	0.7%
C判定	直ちに二次検査を要するもの	1	0.0%

- ・平成25年11月15日検査分まで結果確定。
- ・A1、A2判定は次回(平成26年度以降)の検査まで経過観察。・B、C判定は二次検査を実施。
- ・A2の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としています。

<参考>福島県外3県における甲状腺有所見率調査結果

<対象地域>
青森県弘前市、山梨県甲府市、長崎県長崎市

<調査対象者>
3~18歳の者 4,365人

<調査結果>
【A1】1,853人(42.5%)
【A2】2,468人(56.5%)
【B】 44人(1.0%)
【C】 0人(0.0%)

【出典】環境省報道発表資料

ホールボディカウンターによる内部被ばく検査

【検査実施結果(県)】 預託実効線量(おおむね一生涯に体内から受けるとされる内部被ばく量)			
1ミリシーベルト未満	1ミリシーベルト	2ミリシーベルト	3ミリシーベルト
175,252人	14人	10人	2人

県実施分の累計検査人数(平成23年6月~平成25年12月)175,278人

※県ではホールボディカウンター19台体制(平成25年12月現在)で検査をしており、18歳以下の子ども、妊婦を優先に実施しています。



内部被ばく検査の様子

18歳以下の県民の医療費無料化

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりを進めるため、子育て支援策として、医療費助成の年齢拡大を行い、平成24年10月から18歳以下の県民の医療費無料化を実施しています。

農林水産業の状況

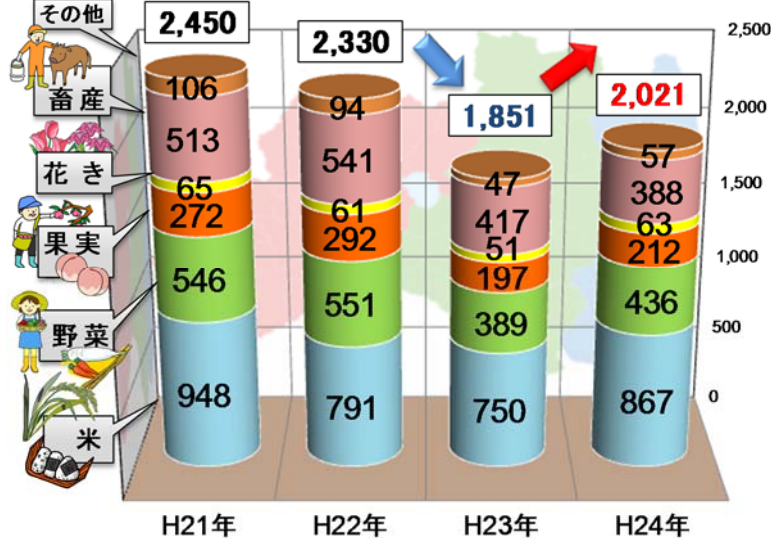


農林水産業については、震災前と比べ産出額が減少しております。今後、被災者の生活再建のためにも農林水産業の再生に向けた取り組みを進めるとともに、県産農林水産物の魅力と安全・安心に向けたPR活動等を全力で進めていきます。

福島県の農業産出額等の推移

(単位:億円)

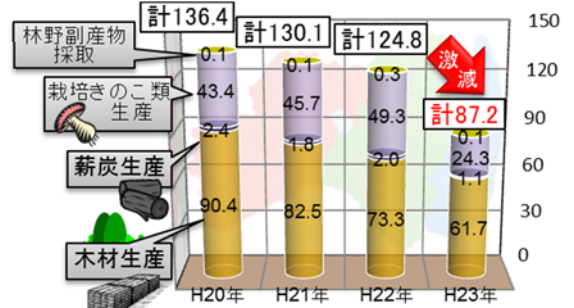
本県の農業産出額の推移



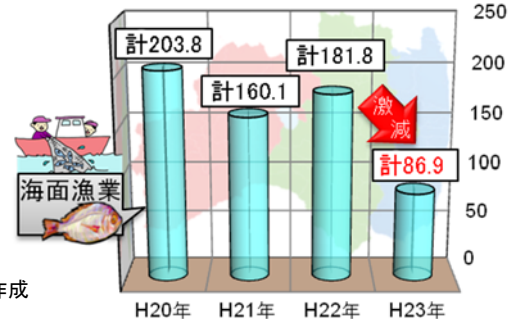
※ 項目毎の四捨五入により年計と年の各項目の総和は一致しない。

【出典】農林水産省 生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、海面漁業生産統計調査より作成

林業産出額



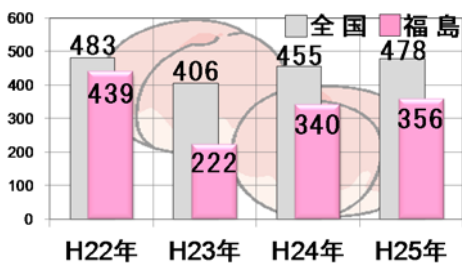
海面漁業生産額



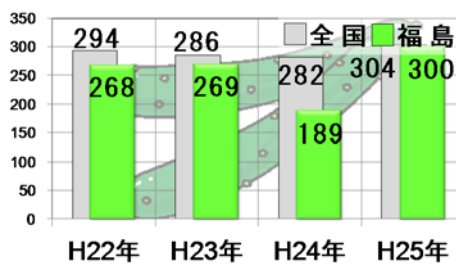
福島県の農産物価格の推移

(単位:円/kg)

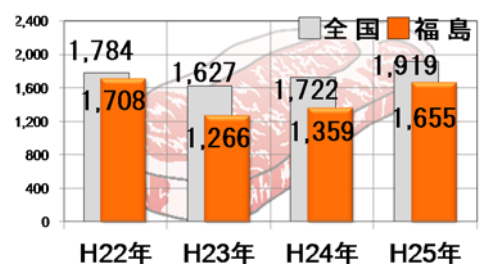
もも (H22収穫量全国第2位)



きゅうり (H22収穫量全国第3位)



肉用牛(和牛) (H22飼養頭数全国第10位)



【出典】東京都中央卸売市場ホームページ市場統計情報

県産農林水産物のPR

風評払拭を図るため、県産農林水産物の魅力の発信と、安全・安心に向けたPR活動等を行っています。



「新生！ふくしまの恵み発信事業」

『おいしいふくしま、できました。』をキャッチフレーズに、ふくしまの豊かな自然と農林水産物の魅力、安全管理の取組などを様々なメディアやセミナー等を通して発信しています。



食品の安全・安心に向けた取り組み

基準値を超える放射性物質を含む食品を流通させないため、検査体制を強化し、安全を確認しています。特に主食であるお米については、県内全域で生産・出荷される全ての米袋を検査し、基準を満たした米袋には検査済シールを貼付しています。また、自家消費野菜等の放射性物質を分析するための簡易分析装置を県内全市町村に配備するとともに、食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの取り組みにも力を入れています。



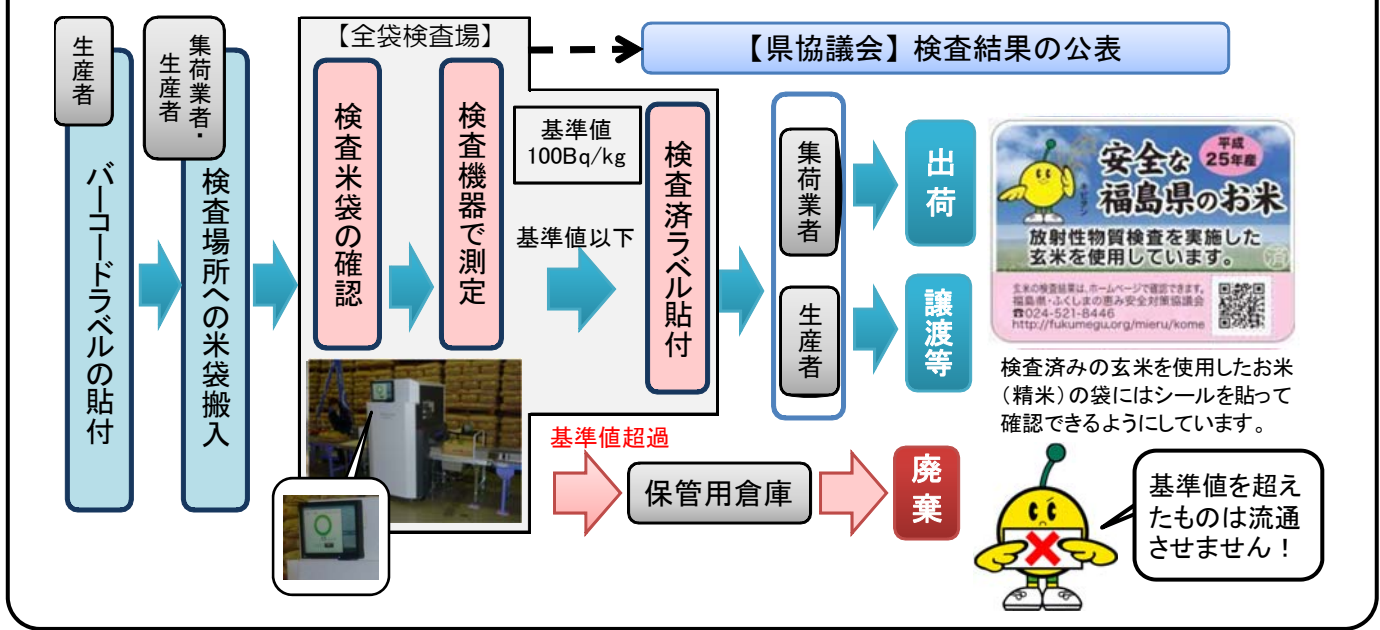
県産農林水産物のモニタリング等状況

(平成25年4月～26年1月末)
※「玄米」のみ、平成25年8月～平成26年1月末

	玄米 (H25年産)	野菜・果実	畜産物 (原乳・肉類・鶏卵)	山菜・きのこ(野生含む)	水産物
検査数	10,875,783	5,698	4,692	1,407	7,052
基準値超過数	28	0	0	80	214
基準値超過数の割合	0.00026%	0.00%	0.00%	5.69%	3.03%

基準値超過なし！

＜米の全量全袋検査＞



食と放射能に関するリスクコミュニケーション

食品中の放射性物質に関する正しい情報や知識を提供するため、学識経験者による説明や放射能簡易分析の実演等を交えた説明会などを開催しています。



食と放射能に関する説明会

＜自家消費野菜等の検査体制整備＞

県内全市町村の公共施設等に、自家消費野菜(家庭菜園等)や飲用井戸水などの、放射性物質を分析するための放射性物質簡易測定機器530台を整備し、検査を行っています。



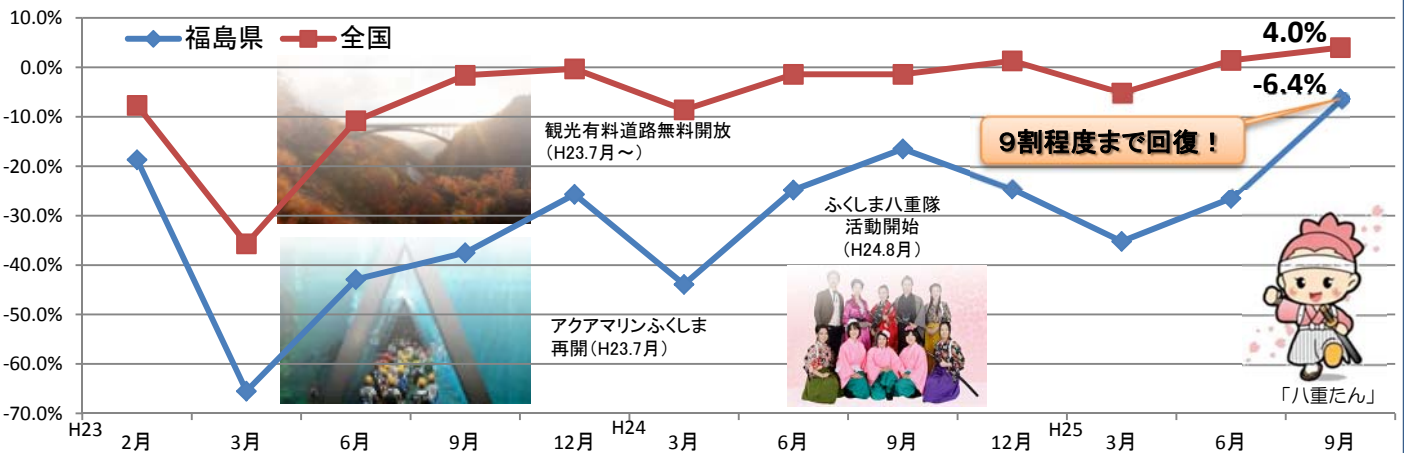
観光業の再生



昨年放映の大河ドラマ「八重の桜」などを好機とした観光再生が着実に進んでおり、今後も平成27年春にJR等と共同で開催するデスティネーションキャンペーンに向けた取り組みなど、観光誘客に向けた施策を積極的に進めていきます。

観光客中心の宿泊施設における実宿泊者数（人泊）の推移

◆実宿泊者数の推移（H22年同月と比較）



※「観光客中心の宿泊施設」とは、宿泊者のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した宿泊施設。

【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査

「八重」効果などで観光再生が加速



■ 鶴ヶ城

天守閣への入場者数は平成20年度の95.3%まで回復。



■ 東北六魂祭

平成25年6月1日、2日に開催。25万人の観光客が詰めかけました。

■ 相馬野馬追

平成24年7月から再開し、大勢の観光客で賑わいました。



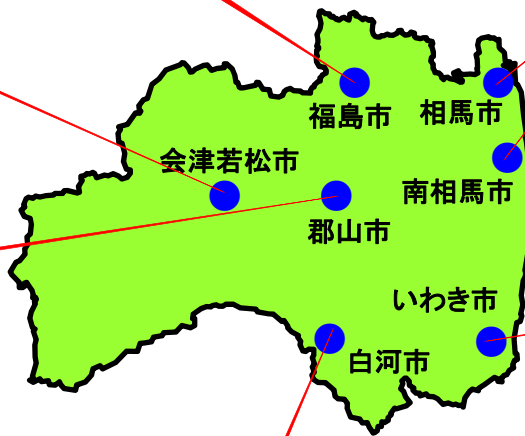
■ アクアマリンふくしま

入館者数は震災前の6~7割に回復。



■ 原子力安全に関する福島閣僚会議

平成24年12月に開催。117カ国と13の国際機関から、のべ1700名が参加。本県の復興へ向けた姿や魅力を発信。



27年度のデスティネーション
キャンペーン開催決定

ふくしまプレDC 平成26年4月~6月

ふくしまDC 平成27年4月~6月

ふくしまアフターDC 平成28年4月~6月



■ こども夢フェスタin白河

平成25年9月21、22日に開催。2日間で10万5千人が来場。



台湾チャーター便

■ 本県への渡航制限の解除に向けた要請などを実施

産業振興と雇用の創出



県内では工場の新増設の動きが急増しています。今後も企業立地補助金による支援等で、企業誘致を促進し、雇用の創出を図ります。

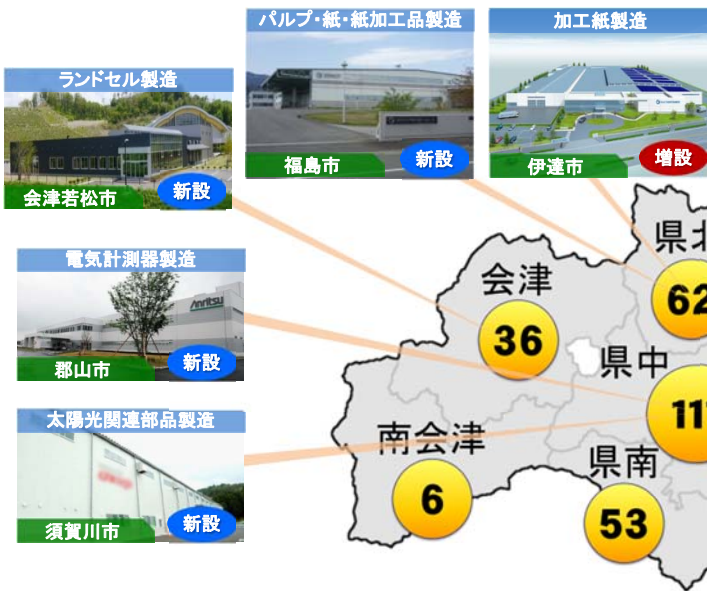
企業立地支援

◆ふくしま産業復興企業立地補助金

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用の創出します。

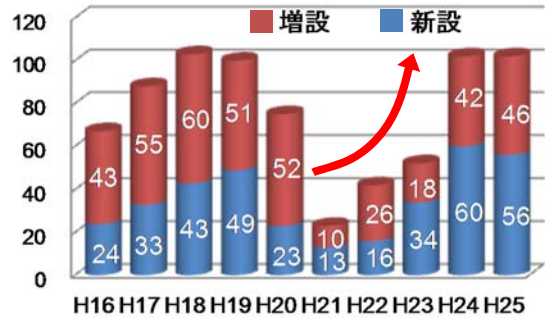
平成25年9月現在
380社を指定

4,614人の
雇用創出見込み



県内で工場の新増設の動きが急増

福島県内の工場[敷地面積1,000㎡以上]新・増設状況
※県工業開発条例に基づく設置届出件数



【出典】福島県商工労働部調べ

福島特措法に基づく避難解除区域等への企業立地支援

◆避難解除区域等における優遇税制

対象となる既存企業の事業再開、企業立地促進計画(※)に基づき新規企業が設備投資等を行った場合、優遇税制を適用。

※改正福島特措法により、国の「避難解除等区域復興再生計画」に即して策定。

既存事業者・新規事業者

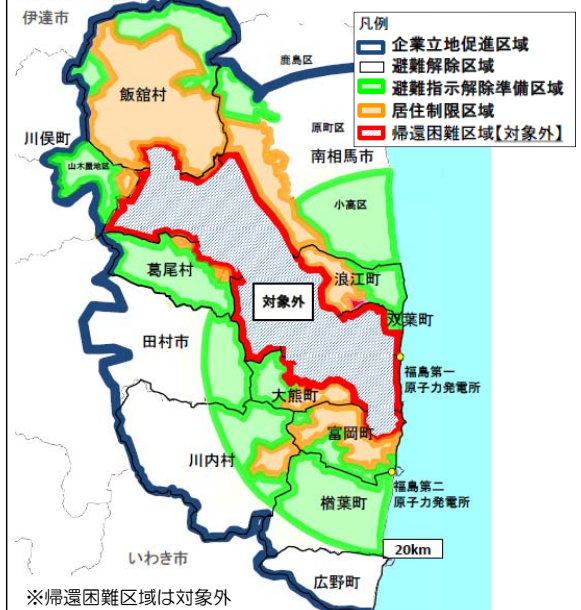
事業再開
立地促進

税制措置

	既存事業者		新規事業者	計
	個人	法人		
国税	設備投資減税 【即時償却(100%)】【税額控除(20%)】		1	1,702
	198	546		
	299	658		
地方税	地方税課税免除 【不動産取得税・固定資産税】		—	33
	4	29		
計		501	1,233	1,735

企業立地促進区域の概念図

(平成25年8月8日時点)





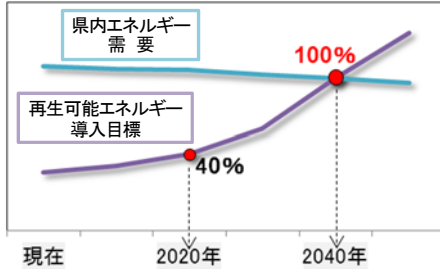
研究開発・産業創出拠点の整備



福島県の復興・再生には、単なる復旧にとどまらない先導的な取り組みが必要であることから、現在、各種研究開発・産業創出拠点の整備を進めており、復興の推進力としていきます。

再生可能エネルギーの推進

＜再生可能エネルギー導入目標＞



2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとともに、拠点整備等を通じて関連産業の集積・育成を図ります。



ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま)2013

再生可能エネルギー関連企業による製品・部品等の展示や取引商談会、各種セミナー等からなる標記展示会を11月に開催。県内外から153団体262小間が出展。

産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所



郡山市

提供：(独)産業技術総合研究所

独立行政法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備中。

場所 郡山市(郡山西部第二工業団地)
完成 平成26年4月予定

＜進捗状況等＞

構築 ▶ 設計 ▶ 着工 ▶ 完成

H24. 12：建設工事に着手
H26. 4：開所予定

浮体式洋上風力発電実証研究事業



広野・楢葉沖

提供：福島洋上風力コンソーシアム

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。研究開発等の拠点を形成し、風力発電関連産業の集積を目指す。

場所 広野・楢葉沖
完成 平成25年11月11日より運転開始

＜進捗状況等＞

【第一期】(H23～H25)

構築 ▶ 設計 ▶ 着工 ▶ 完成

H25. 7：2,000kWの浮体式風車「ふくしま～11 未来」(全高122m)と浮体式洋上変電設備「ふくしま絆」を設置
H25. 11：運転開始

【第二期】(H26～H27)

7,000kWの浮体式風車2基(全高約200m)の設置・運転を予定。

柳津西山地熱発電所



柳津町

提供：東北電力株式会社

出力 65,000キロワット
完成 稼働中

沿岸部大規模太陽光発電事業

場所 南相馬市
出力 70,000キロワット
完成 平成29年運用開始予定

グリーン発電会津 木質バイオマス発電所



会津若松市

提供：株式会社グリーン発電会津

出力 5,000キロワット
完成 稼働中

郡山布引高原風力発電所



郡山市

提供：J-POWER/電源開発株式会社

出力 65,980キロワット
完成 稼働中

福島空港メガソーラー



県民参加型ファンドを活用 イメージ

須賀川市

出力 1,194キロワット
完成 平成26年3月運用開始予定

小名浜太陽光プロジェクト



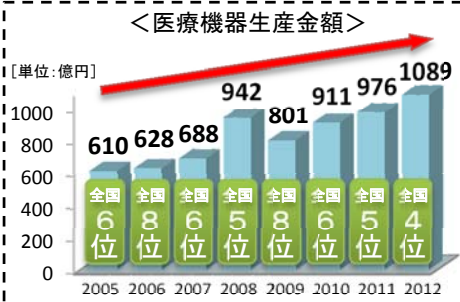
いわき市

提供：三菱商事株式会社

出力 20,000キロワット
完成 平成26年8月運用開始予定



産業振興・環境創造等の推進



福島県は、震災前から全国有数の医療機器・部品の生産県であり、さらなる一大拠点化を目指し、産業振興・雇用促進に繋げていきます。

2012年医療機器生産額	1089億円 (全国4位)
2012年医療機器受託生産額	293億円 (全国1位)
2011年医療用機械器具の部品等生産金額	123億円 (全国1位)

福島県医療機器開発・安全性評価センター(仮称)



医療機器の開発から事業化までの一体的な支援を行うため、大動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する拠点を整備。

場所	郡山市(旧農業試験場跡地)
完成	平成28年度早期の開所を目指す

＜進捗状況等＞

構想 設計 着工 完成

H25～26：基本設計・実施設計
H26～27：建設工事等
H28：早期の開所を目指す

ふくしま国際医療科学センター



将来にわたり県民の健康を守るため、放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点を整備。

＜5つの機能＞

- ①放射線医学県民健康管理センター
- ②先端臨床研究センター
- ③先端診療部門
- ④教育・人材育成部門
- ⑤医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター
→治療薬・診断薬の開発と産学官共同研究

場所	福島市(県立医科大学)
完成	平成27年度末に一部供用開始予定

＜進捗状況等＞

構想 設計 着工 完成

H25：実施設計等
H26～27：建設工事等
H27：年度末に一部供用開始を目指す

会津大学復興支援センター(先端ICTラボ)



ICTを活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組むとともに、先端ICT研究を推進し、新たなICT産業を創出するための研究開発拠点を整備。

場所	会津若松市(会津大学)
完成	平成27年供用開始予定

＜進捗状況等＞

構想 設計 着工 完成

H25：基本設計・実施設計
H26：建設工事等
H27：供用開始予定

浜地域農業再生研究センター(仮称)

避難地域等の営農再開・農業再生に向けた調査研究のための拠点を整備。

場所	南相馬市(萱浜ニュースポーツ広場)
完成	平成27年度開所予定

＜進捗状況等＞

構想 設計 着工 完成

H24：基本構想
H25：基本計画
H26：建設工事等
H27：年度中の開所を目指す

福島県環境創造センター(三春町所在施設・南相馬市所在施設)

放射性物質により汚染された環境を早急に回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するための研究拠点を整備。

三春町所在施設	南相馬市所在施設
モニタリング、調査・研究、情報収集・発信、教育・研修・交流等の機能	モニタリング、安全監視機能
場所 三春町(田村西部工業団地)	場所 南相馬市(萱浜ニュースポーツ広場)
完成 平成27～28年度供用開始予定	完成 平成27年度供用開始予定

＜進捗状況等＞

構想 設計 着工 完成

H24～25：基本設計・実施設計
H25～27：建設工事等
H27：一部供用開始予定
H28：全面供用開始予定

環境創造センター(三春町所在施設)の「交流棟」における展示テーマイメージ





平成26年度当初予算の概要



平成26年度当初予算は、県政史上最大規模となった平成25年度とほぼ同水準の予算を編成いたしました。復興公営住宅をはじめ、医療機器の安全性評価や除染技術の研究拠点施設の整備を進めるなど、新しい福島を輪郭を形作り復興の流れを大きく、より確かなものにしていきます。

平成26年度当初予算

1兆7,145億円

(うち、震災・原子力災害対応分8,705億円)

人口減少・高齢化対策

1,423億円

人口減少・高齢化の影響の軽減、
人口の県外流出の抑制、
出生数の回復等の取組みなど

安心して住み、暮らす：4,574億円 (除染・健康管理等)

環境回復

2,455億円

除染の推進、食品の安全確保、廃棄物などの処理、環境回復の研究機能などを備えた拠点の整備



生活再建支援

1,443億円

県内外の避難者支援、帰還に向けた取り組み支援、帰還後の生活再建支援、長期避難者などの生活拠点の整備、長期にわたり避難している方への支援



県民の
心身の健康を守る

360億円

県民の健康の保持・増進、地域医療などの再構築、最先端医療提供体制の整備、被災者などの心のケア



未来を担う
子ども・若者育成

316億円

日本一安心して子どもを生き、育てやすい環境づくり、生き抜く力を育む人づくり、ふくしまの将来の産業を担う人づくり



ふるさとで働く：2,469億円 (産業振興・雇用創出等)

農林水産業再生

646億円

安全・安心を提供する取り組み、農業・森林林業・水産業の再生、区域見直しに伴う対応



中小企業等復興

1,577億円

県内中小企業などの振興、企業誘致の促進、新たな時代をリードする新産業の創出、区域見直しに伴う対応



再生可能エネルギー
推進

72億円

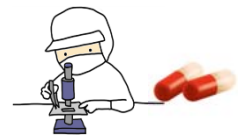
再生可能エネルギーの導入拡大、研究開発拠点との連携、関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援、再生可能エネルギーの地産地消の推進



医療関連産業集積

174億円

医療福祉機器産業の集積、創業拠点の整備



まちをつくり、人とつながる：1,365億円 (きずなづくり・復興まちづくり等)

ふくしま・きずなづくり

51億円

県内外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり、復興へ向けた取り組みや情報の発信、避難している方とのきずなの維持



ふくしまの観光交流

14億円

観光復興キャンペーンの実施、教育旅行の再生など観光と多様な交流の推進



津波被災地等
復興まちづくり

888億円

総合的な防災力向上、地域防災計画などの見直し、防災意識の高い人・地域づくり、土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定および実施

県土連携軸・交流
ネットワーク基盤強化

412億円

「浜通り軸」の早期復旧・整備、生活支援道路の整備、道路ネットワーク構築、物流・観光の復興を支える基盤の整備、JR常磐線・只見線の早期復旧、広域的な連携・連絡体制の構築

(再掲事業を含む)

<参考>社会基盤等の復旧・整備状況

項目		進捗率	復旧・復興の状況 /被害状況	警戒区域内の状況等	
道路・海岸・鉄道等	公共土木施設等災害復旧	【着工】	81.7%	工事着手1,699か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,079か所(警戒区域等を除く)(H26.2.1現在)	二次災害の防止等、必要な応急対策を実施
		【完了】	57.7%	工事完了1,199か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,079か所(警戒区域等を除く)(H26.2.1現在)	
	海岸施設(堤防等)の復旧	【着工】	66.7%	海岸施設(堤防等)復旧着手地区56地区/被災海岸84地区(査定継続実施中)(H26.1月末現在)	二次災害の防止等、必要な応急対策を実施
		【完了】	3.6%	海岸施設(堤防等)復旧完了地区3地区/被災海岸84地区(査定継続実施中)(H26.1月末現在)	
	防災緑地の整備状況	【着工】	70.0%	工事着手地区数7地区/工事予定地区数10地区(H26.2.1現在)	南相馬市小高区、浪江町、富岡町、楢葉町については、現在、復興まちづくり計画内容を検討中。その他の町については、現在のところ未定。
		【完了】	0.0%	工事完了地区数0地区/工事予定地区数10地区	
	海岸防災林の再生・復旧	【着工】	66.7%	工事に着手した地区4地区/計画決定防災林6地区(H26.1月末現在)	浪江町、富岡町、楢葉町については、現在、復興まちづくり計画で内容を検討中。その他については、現在のところ未定。
		【完了】	0.0%	工事が完了した地区0地区/計画決定防災林6地区(H26.1月末現在)	
	常磐自動車道整備状況	【着工】	100.0%	着工延長128km/総整備延長128km(県内延長)	・避難指示区域内区間約42km ・開通目標→広野IC～常磐富岡IC:平成25年度内、浪江IC～南相馬IC、相馬IC～山元IC:平成26年度内、常磐富岡IC～浪江IC:平成26年度内を目指す他の供用区間から大きく遅れない時期
		【完了】	50.8%	開通延長65km/総整備延長128km(県内延長)	
東北中央自動車道(福島～米沢間)	【着工】	100.0%	着工延長17km/総整備延長17km(県内延長)	・全線供用開始→平成29年度目標	
	【完了】	0.0%	開通延長0km/総整備延長17km(県内延長)		
東北中央自動車道(相馬～福島間) ※国道115号相馬福島道路	【着工】	75.6%	着工延長34km/総整備延長45km		
	【完了】	0.0%	開通延長0km/総整備延長45km		
JR常磐線運行再開状況		52.3%	県内運転再開距離69.3km/運休距離132.6km	・帰還困難区域内運休距離20.8km ・相馬以北の運行再開時期、平成29年春頃 ・広野・竜田駅間は平成26年春の楢葉町の帰還判断に合わせて運転再開予定	
JR只見線運行再開状況		70.9%	県内運転再開距離67.4km/運休距離95km		
集団移転	復興まちづくり(防災集団移転)	【着工】	64.9%	造成工事に着手した地区数37地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数57地区(H25.12.31現在)	
		【完了】	19.3%	造成工事が完了した地区数11地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数57地区(H25.12.31現在)	
医療・福祉施設	病院(休止病院の再開状況)	0.0%	再開した病院0施設/休止している病院7施設	・帰還困難区域内の病院3施設 ・避難指示解除準備区域内の病院3施設 ・居住制限区域の病院1施設	
	社会福祉施設(高齢者施設・保護施設の再開状況)	68.6%	再開施設24施設(仮設施設等で再開した9施設含む)/震災後休止した施設35施設	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域4施設 ・避難指示解除準備区域内3施設 ・居住制限区域2施設	
	児童福祉施設(認可保育所の再開状況)	56.0%	再開施設14施設(別の場所で再開した5施設含む)/震災後休止した施設25施設	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域1施設 ・避難指示解除準備区域内1施設 ・居住制限区域2施設	
学校	県立学校の復旧状況	93.8%	完了数909件/被災施設数969件(94校)(H26.1月末現在)	サテライト校として再開した県立学校8校	

* 避難指示区域の状況は平成25年8月8日現在の状況である。

- ・帰還困難区域(南相馬市一部、大熊町一部、富岡町一部、浪江町一部、双葉町一部、飯館村一部、葛尾村一部)
- ・居住制限区域(南相馬市一部、川内村一部、大熊町一部、葛尾村一部、富岡町一部、浪江町一部、飯館村一部、川俣町一部)
- ・避難指示解除準備区域(南相馬市一部、田村市一部、川俣町一部、楢葉町一部、大熊町一部、富岡町一部、浪江町一部、双葉町一部、川内村一部、飯館村一部、葛尾村一部)



福島県復興シンボルキャラクター「ふくしまからはじめよう。キビタン」

お問い合わせ先

福島県企画調整部復興・総合計画課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 Tel 024-521-7109

E-mail sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp

詳しくは、ホームページをご覧ください。

福島県 復興のあゆみ

検索